防衛装備品 かさむ維持費

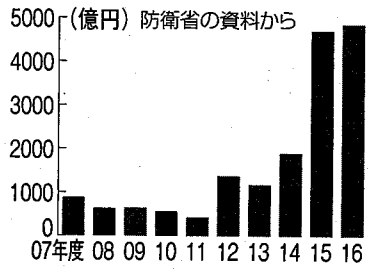
オスプレイなど4機種 年860億円

防衛省が米政府から購入する防衛装備品の維持整備費が、高額に膨らむ見通しになっている。陸上自衛隊が導入予定の輸送機オスプレイなど4機種の航空機だけで、年平均800億円以上を20～30年間払い続けることになりそうだ。他の艦艇や車両の整備が滞るなどの影響を懸念する声もある。

米政府からの調達増

米国の装備品を調達する方法には、日米両政府間で取引する有償軍事援助（FMS）や、商社を通じた一般輸入などがあるが、オバマ政権以降、軍事技術の流出やテロリストへの武器転売を防ぐためにFMS調達が重視されている。安倍政権が導入を進めるステルス戦闘機F35やオスプレイ、無人偵察機グローバル・ホークなど最新鋭装備の大半はFMS調達だ。

近年のFMS調達額



FMS調達の総額は2011年度の431億円に対し、15年度は10倍増の4705億円と急増。16年度も4858億円となり、防衛予算の圧迫要因になっている。これに加えFMS調達の場合は、修理などの維持整備も、装備品が廃棄されるまで米側に任せる取り決めになっており、国産の装備品より割高になる。

防衛省の試算では、たとえば陸自が17機導入するオスプレイの場合、機体の調達費（計1842億円）とは別に、維持整備費として20年間で総額約4600億円（年平均約230億円）がかかる。42機を導入する予定のF35は、30年間で1兆2千億円（同約400億円）。特に金額がかさむオスプレイ、グローバル・ホーク、F35、早期警戒機E2Dの4機種をあわせると、米側に支払う維持整備費は年平均で約860億円に上る見込みだ。

最近の防衛予算のうち、外国製、国産をあわせた装備品の購入費は年1兆円前後、維持整備費は年8千億円前後だ。維持整備費は装備品の高性能化で、国産、外国製を問わず増加傾向にある。1990年代には4千億円台だったが、16年度には8671億円とほぼ倍増。防衛省は定期修理の間隔を延ばしたり、企業との契約方法を見直したりして抑制に努めているが、FMS装備品の大量導入でさらにかさむことになる。

主なFMS装備品の維持整備費

	導入数	維持整備費（年額）	配備開始予定
F35戦闘機	42機（4機は日本側に引き渡し済みで、米国で飛行訓練中）	約400億円	2017年度
オスプレイ	17機	約230億円	2018年度
グローバル・ホーク	3機	約130億円	2019年度
E2D早期警戒機	4機	約100億円	2018年度
合計	66機	約860億円	

他の整備 支障の恐れ

自衛隊からは不安の声が上がる。陸自にオスプレイ17機が導入された場合、陸自全体の航空機（16年3月現在で約390機）の維持整備費の半分近くが17機に充てられる計算になるという。担当幹部は「他のヘリコプターや小型機に充てる維持整備費が減って修理や部品交換ができなくなり、部隊の稼働率が低下する恐れがある」と漏らす。

防衛省内では対策の検討が始まったものの、「妙案がない」（同省幹部）のが実情だ。FMS調達の担当幹部は「維持整備費の減額について、対米交渉に力を入れるとともに、自前のコスト削減を進めるしかない」と話す。

佐藤丙午・拓殖大教授（安全保障論）は「FMS調達の急増には、日本で高性能な装備品を作れないことも大きく影響している」と指摘。その上で「米政府に維持整備費の低減を求めるのは難しい。短期的には予算増やコスト削減を進め、中長期的には日本企業に高性能な国産品を開発してもらうか、国際共同生産に参画するしかないのでは」と話す。（谷田邦一）

メタボ健診 受診低調なら 健保への「罰金」増額

厚労省

メタボ健診を受ける社員や職員が少ない健康保険組合や共済組合への「罰金」を増やします――。12日の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）で、塩崎恭久厚生労働相がこうした施策の導入を表明した。健康維持を促し、将来の医療費削減につなげる狙いがある。

メタボ健診（特定健診）は40～74歳が対象で、生活習慣病予防が目的だ。受診者は増加傾向にあるが、2014年度の全組合平均の受診率は49%。厚労省が目指す70%に達していない。健診に引っかかった人に対して保健師らが改善の行動計画を立てる特定保健指導の受診率も18%と、目標の45%にほど遠い。

そのため13年度から、特定保健指導の受診率が0・1%以下の組合に対し、75歳以上が加入する後期高齢者医療制度への支援金を0・23%引き上げる仕組みを導入した。この「罰金額」を財源に、受診率の高い組合の支援金は逆に引き下げている。

ところが、引き上げ対象となった組合の負担増は15年度で平均約56万円にとどまった。効果が低いとみて、18～20年度に増減率を最大1割まで段階的に増やしていくことにした。

塩崎氏は諮問会議で、25年の医療の提供体制を示す「地域医療構想」を実現させるための計画も表明した。入院ベッドの機能を転換してもらう個別の病院名や病床数などを具体的に示す事業計画を策定した都道府県に対し、財政的に支援。入院ベッドの削減を後押しする方針だ。（水戸部六美）

医療費の地域差 半減へ協議の場

都道府県ごと

政府は、医療費の地域差の縮減を目指し、都道府県ごとに協議の場を設け、診療データを活用しながら地域の医療費のあり方の検討を進めていく方針を明らかにした。12日に開かれた経済財政諮問会議での民間議員の提言を受けたものだ。

1人当たりの医療費は都道府県間で大きな差がある。自治体や保険者、医療関係者らが集い、実態に即した対応策を考えることで、最終的には医療費の地域差半減を目指す。

教えて！ トランポノミクス⑥

どうしてインフラ投資を加速するの？

「何兆ドルものお金を海外インフラを改修すれば、渋

道鉄説）の求説）

府だで）

スけ成見）

ドル（約220兆円）の投資と発言。「最大の問題はお

細胞移植で近視進行を抑制

ラットで 東京医科歯科大グループ

ラットの眼球に皮膚の細胞を移植することで近視が進むのを抑えられることが、東京医科歯科大の大野京子教授らの研究でわかった。12日付の国際科学誌電子版に論文を発表した。研究グループは、網膜剥離や視神経障害を引き起こし、失明にもつながる「病的近視」の進行を防ぐ治療法につなげたいとしている。

病的近視は眼球が前後に長くなり、いびつに変形する病気。40歳以上で5%の患者がいると推計されているが、近視が進むのを抑える治療法がない。

研究グループは、眼球の変形で外側の強膜（白目）が薄くなることで、膜の主な成分のコラーゲンとコラーゲンをつくる線維芽細胞が減ることに着目。人工的に近視にしたラットの目に、ヒトの皮膚から採取した線維芽細胞を移植した。

その結果、新しいコラーゲンの層が作られて強膜が補強された。移植していないラットに比べ、その後の近視の進行が4割抑えられたという。線維芽細胞は培養が簡単で、自分の皮膚の細胞から採取すれば移植しても拒絶反応がない。

大野教授は「今後はヒトの病的近視で抑制効果があるかどうかの研究を進める。発症前に移植して防げるようになればいい」と話す。（水野梓）

「軍隊のような社風なくして」

高橋さん母、電通役員らに語る

広告大手、電通の新入社員だった高橋まつりさん（当時24）が過労自殺した問題で、母の幸美さん(54)と代理人の川人博弁護士が12日、電通本社で管理職向けの研修会を開いた。山本敏博社長ら役員を含む約100人が参加。幸美さんは「軍隊のような社風をなくして下さい」と訴えた。

幸美さんと電通は1月に合意書に調印。川人氏を講師とする研修を3カ月以内に開き、幸美さんが発言する時間を設けることが合意に盛り込まれていた。過労死した社員の勤務先で遺族が研修会を開くのは、大企業では異例。川人氏によると、研修は約2時間。幸美さんは約15分間発言し「長時間労働やパワハラで命をなくしたり追い詰められたり、病気になる人が多いという電通の評判を払拭してほしい」などと訴えた。研修終了後、山本社長は幸美さんに「必ず改革を実行していきたい」と話したという。

ゲノム編集 では禁止へ

専門委 初会合

月、政府の生命倫理専門調査会が、基礎研究に限って認める一方、臨床利用は安全性や倫理面で問題があるとして容認できないとする報告書を公表。各省庁に指針整備などを求めている。